

九州運輸局メールマガジン 平成25年2月28日 第205号

～九州の明日を拓く運輸と観光～

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/>

目次

1 九州運輸局ホームページアップ情報（2月21日～2月27日掲載分）

- ・各種情報
- ・各種手続き
- ・分野別情報
- ・報道発表

2 現場レポート

- ・明日の漁業を担う若人の災害防止について出前講座を実施しました
～宮崎県日南市～
- ・海事産業の次代を担う人材の育成に向けて！
～第6回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催しました～
- ・大規模災害に備えた支援物資物流システムの構築に向けて
「災害物流九州ブロック協議会」と「災害物流セミナー」を開催しました

1 九州運輸局ホームページアップ情報 （2月21日～2月27日掲載分）

-----各種情報-----

《入札契約情報》

物品・役務入札公示（2月21日分2件、2月22日分3件、2月25日2件）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/nyusatsu/list.html#BUPPIN_CHOTATSU

企画競争に係る実施結果の公表（平成25年2月15日分まで）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/nyusatsu/list.html#KIKAKU_KEKKA

《行政処分》

一般乗合旅客運送事業者の行政処分状況（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/jigyousya/noriai/pdf/noriai25_01.pdf

一般貸切旅客運送事業者の行政処分状況（平成25年1月分）

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/jigyousya/kasikiri/kasikiri24.htm>

一般乗用旅客運送事業者の行政処分状況（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/jigyousya/jyouyou/pdf/jyouyou25_01.pdf

一般貨物運送事業者の行政処分状況（過積載を除く）（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/jigyousya/KAMOTU/pdf/kamotu25_01.pdf

一般貨物運送事業者の行政処分状況（過積載に限る）（平成25年1月分）

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/jigyousya/KAMOTU/kasekisai24.htm>

《九州統計情報》

自動車保有車両数（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/toukei/j_touroku/syaryousuu2501.pdf

新規登録自動車数（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/toukei/j_touroku/shinkitouroku2501.pdf

燃料別等自動車保有台数（平成25年1月分）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/toukei/j_touroku/nenryoubetsu2501.pdf

-----各種手続き-----

《海技試験制度・合格発表》

筆記試験結果発表（3級）

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/kaigisiken/body.htm>

-----分野別情報-----

《バス・タクシー・トラック》

タクシーの申請公示状況（2月21日付け）

http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/gyoumu/ji_bu_ka/taxi/taxi_kouji2502_02.pdf

-----報道発表-----

一般貨物自動車運送事業者に対する事業停止処分

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/press/pdf/2013-0221-jidoshakansakan.pdf>

タイの旅行エージェント及びマスコミに九州観光の魅力をPR！

～映画に登場した観光地も紹介！～

<http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/press/pdf/2013-0226-kokusai.pdf>

2 現場レポート

明日の漁業を担う若人の災害防止について出前講座を実施しました

～宮崎県日南市～

平成25年2月20日、宮崎県立高等水産研修所の研修生10名（16歳9名、18歳1名）を対象に、船舶内での災害防止を主眼においた出前講座を実施しました。

宮崎県には、主に中学校を卒業して漁業就業を希望する者を対象に水産業に関する研修を行う「宮崎県立高等水産研修所」があります（宮崎県立高等水産研修所の概要は下記参照）。

同研修所を修了した卒業生は、主に県内のカツオ一本釣漁船やマグロ延縄漁船に就職しています。

3年前、同研修所を卒業して間もない16才の若者が漁場を移動中のカツオ一本釣漁船から海中転落し、行方不明となる痛ましい事故が発生しました。

このため、将来の水産業を担う若者の海難事故の再発防止を図る観点から「宮崎県立高等水産研修所」において、就職間近となった研修生に対し、出前講座を実施することにしました。

出前講座は、「海上・船舶での安全点検と安全対策」というテーマで講義を行いました。講義は主に漁船で発生した海難や災害の事例について、その発生原因や防止対策等の説明を行いました。

特に、漁労作業中の作業用救命衣の着用はもちろんのこと、それ以外にも船員室から甲板に出る場合など海中転落に注意することが自分の命を守るようになることを強く説明しました。

講義は、海難や災害の事例紹介について、研修生の今後の就職先となるカツオ一本釣漁船やマグロ延縄漁船等に関する内容であったこともあり、ほとんどの研修生が真剣な眼差しで熱心に耳を傾けてくれていました。

「宮崎県立高等水産研修所」の研修生に対する出前講座は昨年引き続き今回が二回目です。宮崎運輸支局では、今後も若年船員の災害防止に少しでも役立てるよう改善しながら、出前講座や講習会を積極的に取り組んでいくこととしています。

宮崎県立高等水産研修所の概要

昭和13年に設立された「漁村道場宮崎県水産講習所」がその前身です。その後、何度か組織が改編され平成9年に現在の名称となり、21世紀の宮崎県水産産業を担う人づくりの中核施設となっています。現在までに約1200名が修業し、宮崎県の漁業を支えています。

このような県立の漁業者育成施設は、全国でも宮崎県を含め北海道、静岡県、佐賀県の4カ所だけとなっています。

教育内容としては、漁業技術の習得のみならず、漁業者として将来必要とされる小型船舶操縦士免許及び無線関係の資格取得並びに四級・五級海技士の筆記試験の座学講習や実習を行っています。

当日の様子は下記のURLからご覧いただけます

http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_205_2.pdf

【宮崎運輸支局 運航労務監理官】

海事産業の次代を担う人材の育成に向けて!

~ 第6回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催しました ~

海事産業界では、次代を担う人材育成・人材確保が喫緊の課題となっています。近年の少子高齢化時代において、海運業や造船・船用工業などの海事産業は、総じて労働力の高齢化の進行が著しく、海事国日本を担う若者の人材確保が急務な状況です。

こういった状況のなか、同じ意識を共有する各海事産業関係団体及び教育機関がメンバーとなって「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」が設置されました。平成20年の設置から活動を続けている当協議会は本年度が5年目となり、さる2月15日に、九州運輸局会議室において「第6回九州海事産業次世代人材育成推進協議会」が開催されました。

当日は、九州運輸局安藤次長をはじめ担当職員ほか、関係団体の長など総勢35名が参加し、平成24年度の活動報告や次年度の活動計画等についての確認を行いました。

協議会冒頭の安藤次長の挨拶では、海事産業が、長引く景気低迷から抜け出せず

に厳しい経営状況が続いているなか、協議会メンバーの皆さんが、持続的な海事産業の発展のために、各種の取り組みに尽力いただいていることへのお礼の言葉がありました。

また、海洋基本法における海洋基本計画が新たに策定されることもあり、当協議会も活動内容などを、より効果的、かつ効率的な取り組みにしていかなければならないと言った言葉もありました。

海事振興部長の司会進行で始まった協議会では、まず、事務局から総括的な活動報告が行われ、その後に協議会メンバー等から個別の活動報告がありました。

主な活動報告の内容は、以下のとおりです。

船舶、造船所、倉庫等の海事施設の見学会や海事教室、体験航海など当協議会が行った活動の総実施回数は26回、総参加学校は24校、総参加人数は1,432名。

今年度の新たな取り組みとして、造船・船用工業の人材育成・確保を目的に工業高校の生徒を対象にした「船アカデミー」を船社さんのご協力のもと実施できた。

自社独自で行っている職場体験では、フェリーの船内において防火退船操練を体験してもらい、実際に一人ひとりに消火器を使って火を消してもらった。

職場体験の感想：「船橋で、入出港の時の緊張感をすごく感じた。船の仕事に就きたいという思いが強くなった。」

活動報告に続き、意見交換の場が設けられ、各委員から活発な発言がありました。主な発言は、以下のとおりです。

海への関心や海事産業への興味を持たせるには、小学生など、より若い世代に対し啓蒙活動を行っていくことが効果的ではないか。裾野を広げて頂点を目指す人を増やすことが必要。

海上技術学校への応募者数は、定員を大きく上回っている。船員になりたいと言って応募してくる若者を取り込むためにも、定員を増やすなり、もっとそういった若者に目を向けることができないか。

この協議会もそうだが、このような活動の報告をどんどんマスコミに広報していくべきではないか。

事務局からは、この5年間の活動を振り返り、当協議会がさらにステップアップするために、「全体での活動報告、事業計画の議論を本会議で行い、後段は各業界毎に分科会を設けて、それぞれの課題について検討を行う」とする運営方法の提案がなされました。

当協議会では、各委員から出された意見等を踏まえて、さらにステップアップしたものとなるような体制作りを目指していきます。

そして、今後も海事国日本を担う青少年に、海の大切さ・海事産業の果たす役割についての広報活動や人材育成の施策を推進して参ります。

当日の様子は下記のURLからご覧いただけます

http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_205.pdf

大規模災害に備えた支援物資物流システムの構築に向けて
「災害物流九州ブロック協議会」と「災害物流セミナー」を開催しました

大規模災害が発生した時に、全国から届く大量の支援物資をいかにすれば末端の避難所までスムーズに届けられるか、東日本大震災で得られた様々な教訓を次の災害に活かそうと、現在、全国で取り組みが進められています。

九州においては、昨年10月12日に、九州大学大学院 星野裕志教授を座長に、国や県の行政機関に物流事業者と事業者団体などが参加して「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する九州ブロック協議会」を設置、物流事業者の施設やノウハウの活用を中心に検討が行われ、去る2月18日に開催した第3回協議会（最終回）において、官民が連携して取り組む課題として整理、とりまとめられました。

また、同日午後からは、九州での支援物資物流の体制づくりを促進するため、災害物流セミナーを開催、行政関係者や物流事業者など約160名が参加しました。セミナーでは、同協議会座長の星野教授の基調講演に続き、支援物資物流の先進事例とされる北九州市の取り組みを同市危機管理課係長の笠井和典氏が説明、最後に同協議会の事務局を受託した三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)主任研究員の原田昌彦氏が同協議会の取組内容を説明しました。

星野教授の基調講演では、阪神大震災での自らの被災体験や、東日本大震災での被災地に赴いて調査したことなどの経験を交え、支援物資の輸送体制など被災者支援の重要性と共に、物流事業者のノウハウ活用の有効性を強く訴えられました。北九州市の取り組みは、民間の物流ノウハウを活かした全国的にも先駆けとなる事例として、各自治体にとって大いに参考になる内容です。

また、協議会の取組内容の説明では、官民連携という視点から、倉庫事業者やトラック事業者が今後県と協力して支援物資物流を支える構図や離島の多い九州ならではの海上輸送の活用策などを判り易く説明、参加した物流事業者の方々にもご理解いただけたことと思います。

九州は、自然災害が多い地域ながら、広域での支援物資の輸送を伴うような大規模災害への備えという点に関しては、必ずしも十分に検討されてこなかったところですが、今回の取り組みを通じて、官民が連携した支援物資物流システムが普及し、災害に強い九州となることに期待したいと思います。

当日の様子は下記のURLからご覧いただけます。

http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_205_3.pdf

//////// 編集部より //////////////////////////////////////

最近、毎日のように見聞きする「PM2.5」。
大気汚染が深刻な中国から飛来する粒子状物質で、健康への懸念が高まっている。
かって公害に苦しんだ日本の経験を活かして、中国の環境改善に取り組む動きが
進んでいるようだ。排ガス中のPMを9割除去できる集じん機、有害ガスを除去
できる触媒、空気を浄化する外壁タイル・・・。
大気をつながっているお隣同士。お互い協力し合える関係であって欲しい。
それにしても、LCC、LED、LTE、HTV、HKT48・・・PM2.5。
略語が多すぎて覚えきれない。

いつも九州運輸局メールマガジンをご覧ください誠にありがとうございます。
編集部では、運輸と観光行政に関する取組や話題、イベントの案内、地域の情報
等、本メールマガジンへの掲載記事を広く募集しています。お気軽にご投稿くだ
さい。

////////////////////////////////////

本メールマガジンのバックナンバー閲覧はこちらから
http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/top.html
本メールマガジンの配信中止やメールアドレスの変更などはこちらから
http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/kouhou_mail.html
九州運輸局メールマガジン編集部（九州運輸局総務部内）
mail: mm-kyushu@qst.mlit.go.jp
Tel : 092-472-2312 Fax : 092-471-7192